

神戸市外国語大学 学術情報リポジトリ

英国外国語教育政策の行方

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2011-11-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 阿部, 晃直 メールアドレス: 所属:
URL	https://kobe-cufs.repo.nii.ac.jp/records/178

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



英国外国語教育政策の行方

阿 部 晃 直

英国労働党政権が2002年に the National Languages Strategy (国家外国語戦略, 以下 NLS) と銘打って国民の外国語力の養成に着手してから10年程がたった。この外国語教育政策は、不登校生徒対策等の一環として後期中等教育の KS4 段階で外国語を必修から外し、代わりに初等教育の KS2 段階から entitlement (履修できる権利) としてそれを導入して、将来外国語の履修が義務付けられている KS3 段階を修了した後も継続して学習することを期待するというものだった。¹ しかし、この政策が実施に移された2004年からは特に KS4 での外国語の放棄が著しく進み、その影響は今日も著しい。CILTの資料 (GCSE languages by Key Stage 4 pupils—all schools in England, 1994-2010)によると、中等教育初級レベル修了の資格試験 GCSE で外国語を取った者の数は減少し続け、KS4 にある総生徒数に対する GCSE の外国語受験者数の割合は、2001年の78%を最高に、2009年に44%そして2010年には43%に落ち込んでいた。² この夏発表された2011年 GCSE 試験の結果では、外国語受験者数はすべての言語でさらに前年比約12%減少し、*The Telegraph* (25 August, 2011) は “plummeted to a record low” と報じた。一方、NLS の中核を成す KS2 の初等学校外国語は、2007年の外国語施策の見直し *The Languages Review* (DfES, 2007) で義務化が提案され、2012年から必修化される予定であった。³ しかし、この計画は保守党と自民党の連立新政権によって拒絶され、その影響は、*The Times* (11 September, 2010) に “Primary schools rush to drop languages as compulsory lessons are abandoned” という見出しで、“Primary schools have started dropping

foreign languages in a second blow to subjects already abandoned by tens of thousands of GCSE pupils.” と伝えられた。

労働党政権は昨年2010年に連立新政権にとって代わられるまで、下で見るように、NLSの下で実に多くの経費をかけて様々な施策を行い、国民の外国語力の育成に努めた。後で言及する Lid King によれば多くのことが達成されたと言われるが、以下に論ずるように外国語に対する国民意識の変革には必ずしも成功していないように思われる。本稿では、連立新政権の教育政策提案書や産業界からの調査報告書も含め、この間の主な外国語教育施策にかかわる資料を検討し、英国の外国語教育政策の問題点を探ってみる。

まず最初に NLS で行われた施策の概要を見てみよう。2005年に政府は NLS の進捗状況とその後の計画を述べた A Boost for Modern Foreign Languages と題する冊子を出した。これは、いろいろな事業とその費用の両方を示しているので、この戦略の規模がわかる。それによると、2002年から2005年の間に £22m を費やして以下のような事業が行われた。

- pathfinder と呼ばれる1,000を超える初等学校を指定して外国語教育のパイロットプログラムの実施
- 1,200人余りの初等教育の実習生に外国語教授の訓練
- 700人余りの現職の初等学校教員に対する外国語教育研修及び外国語 TA の訓練プログラム開発
- KS2 外国語教育の枠組みの開発
- CILT を通じた初等外国語学習サイト（NACELL）運営
- 200の外国語特化中等学校（Specialist Language Colleges）開設目標の達成
- ロシア、中国等との教員・生徒教育交換プログラムの実施
- 中等学校で外国語も学ぶ職業コースの設置
- 季刊の Languages Work の発刊（現在は同名の website もある）

また、2005年から2008年の3年間には総額 £115m の次のような事業が計画された（括弧内は予算額）。

- 初任者外国語研修，外国語助手補助，教員・TA 現職研修，および自治体単位の助言・研修ネットワークの構築（£60m）
- 職業コース用のものも含め11歳から18歳用の新しい外国語教授法支援（£14m）
- 外国語特化中等学校の役割を拡張し，初等及び中等学校の外国語教育支援（£30m）
- 外国語評価システム（Languages Ladder）の導入（£5m）
- 国際提携及び外国語教育研究調査の奨励（£6m）

2007年から後は問題の冊子には事業計画が記されているだけで予算の記述もない。しかし，外国語教育支援団体 Languages Company の Lid King 所長による“Overview of the National Languages Strategy 2003-2011”というこの団体のオンライン記事に，予算は年 £55m に増額され，以下のような事業が行われたことが載っている。

- 初任者研修など教員研修等初等学校外国語支援（£35m）
- CILT 関係事業（£5m）
- 地域支援ネットワーク構築等，中等学校外国語支援事業（£6m）
- Open School for Languages の開設（£2m）
- 外国語教育促進キャンペーン（£2m）
- 校種間連携促進（£1m）
- その他，当外国語戦略の全国調整，研究調査，Languages Ladder，コミュニティー言語，言語とスポーツのプロジェクト，国際交流支援等のための経費（£5m）

同じ記事で彼は、2008年までに92%の初等学校が正規の授業時間に外国語を教え、69%がKS2段階の生徒全員に外国語の授業を提供するというように、特に、初等学校への外国語教育の導入でNSLは大成功であったと評価している。また、KS4で外国語を選択にしたことは、NSLの決定的な欠点であるとしているが、上で見たその他の領域の事業にも一定の評価を与えている。

上の事業リストで「外国語教育促進キャンペーン」という項目が見えるが、2008/09年度にはDfES（科学技術省）が£870,000をかけて外国語を習っている若者が主役を演じるTVの子供向け番組まで作成して宣伝を行い、GCSEの外国語受験者を増やそうとしたことが伝えられている。⁴しかし、それも含めてこのように莫大な費用を投じたNSLは、外国語に対する国民の態度を変えることができたであろうか。21世紀の英国のために外国語力の必要性を説いたNuffield Inquiry into Languages Reportの提出（2000年）やNSLの開始（2002年）から10年前後が経った最近になっても、英国にとっての外国語の必要性を繰り返し訴えている文書を見ると、この疑問に対する答えは否定的なものにならざるを得ない。

いくつか例を見てみよう。冒頭で触れた*The Languages Review*は、特に、KS2の外国語をentitlement（履修権利）からstatutory（履修義務）に変えることを提案したNSLの諸施策の点検報告書であるが、その第2章で多くの多国籍企業を抱えるようになった今日、職業上の機会を広げる手段として外国語の価値を理解させる必要があることを“the need for an active programme by the Government to communicate the importance of languages not only to young people, but also to parents who are influential on the choices pupils make for their Key Stage 4 curriculum and beyond” (7). と表現している。また、上記の報告書が出た後の2009年には、CILTが*Why Languages Matter*という簡潔な資料を作り、より多くの国民が外国語力の習得が必要なことを以下のように述べている。“Two facts

are clear: language skills directly benefit our economy, and the UK is not fulfilling its potential when it comes to acquiring language skills” (4).⁵ さらに、もっとも最近 (May 2011) では、外国語ができる大学生の就職市場の調査結果を報告した Sean Mulkerne and Anne Marie Graham による *Labour Market Intelligence on Languages and Intercultural Skills in Higher Education* が、“Languages and intercultural skills have a strategic significance in a challenging economic environment. UK graduates must develop their language ability to remain competitive in today’s global workforce” (4).⁶ と書いている。一方、産業界自身も独自に業界の外国語需要を調査し、報告書を出している。例えば、the Confederation of British Industries (CBI) は、その *Education and Skills Survey* に2008年以降毎年英国企業の外国語需要の状況 (必要とされる言語、レベルなど) を報告しているが、2009年号では次のように述べている。

Language skills are valuable commodity in an increasingly globalised workplace. Employers place a premium on staff who can communicate at least conversationally in a foreign language—particularly where this is coupled with an understanding of the culture of overseas business environments. This linguistic proficiency helps firms consolidate their relationship with existing overseas trade partners and develop contacts in new markets. (48)

こうした外国語の必要を訴えなければならない状況は、2000年の *Nuffield Inquiry into Languages* のころと何も変わっていない。そこでは、“English alone is not enough. In the face of such widespread acceptance and use of English the UK’s complacent view of its limited capability in other languages is understandable. It is also dangerous” (14). と指摘されていた。上で言及した Sean Mulkerne and Anne Marie Graham の最近の就職市場調査は、雇用者の次のような意見も記録している。“English on its

own is not enough, we do need to try and speak foreign languages... for quite a number of roles, it's an essential requirement" (40). このように、外国語の必要性は絶えず叫び続けられているが、冒頭に示した減り続ける GCSE の外国語受験者数や、総受験者に占める割合が 5% 以下にまで下がった A レベルの外国語受験者を考慮に入れば、⁷ 国民の耳には届いていないと言えよう。次節では、外国語に対する国民の態度を変えることが難しい原因はどこにあるのかを考えてみる。

産業界の情報が一般国民に届き難いのは、上であげたような調査が載るのは読者層が限定される業界紙であるということもあろう。現に、前出の The Times は、今夏の GCSE 受験者の最大の落ち込みを伝える中で、その落ち込みを産業界の責任であるとする the Association of School and College Leaders の事務局長 Brian Lightman という人の次のようなコメントを伝えている。⁸

The decrease in modern languages at GCSE is disappointing but until employers give a clear message that they value languages as a business skill, it will be difficult to convince student otherwise. . . . The message from employers that they need science graduates has had a big impact on uptake and we need the same thing to happen with languages if this trend is to reverse.

産業界の情報を発信した CILT (2005 a, b) も、外国語教育と外国語の必要が増す産業界との連携の考えから企図されたものであるが、産業界のメッセージは中等学校の外国語（ドイツ語、フランス語）の教員、そして校長でもあったこの人物にも届いてない。⁹ 上出の Mulkerne & Graham (2011) は、確かに就職市場を詳しく調査している。しかし、それは、100ページもある堅苦しい報告書であるばかりでなく、調査した外国語需要に関する情報がどのように就職先探しをする大学生に届くか定かではない。このように業界からのメッセージは存在するのであるが、その伝達チャンネルや伝達の仕

方に問題があるようである。

外国語に対する国民の態度を変えることが難しいもう一つの原因は、外国語の必要性に関するメッセージの発信をすることを期待される産業界自体の体質にあるようである。Mulkerne & Graham (2011) は、UK、フランス、ドイツ三国の多国籍企業を比べて、次のような興味深いことを伝えている。

“UK companies are

- the most complacent about the need for language skills;
- the least likely to see the need for improvement;
- the least likely to use the customers’ language;
- the least responsive to the communication needs of their international partners; and
- the least aware of language issues.” (58-59)

さらに、この結果は、就職希望者の種々の技能を企業がどう評価しているかを調べた European Commission の Eurobarometer Report に見られる結果と相関があるとされる。すなわち、その調査報告書では、外国語力が雇用者に他の技能（例えば、読み書きや計算力、適応力、セクター固有の専門知識、コンピューター技能、協調性、その他）と比べて一番低い評価を与えられ、また、UK が外国語力にそのような最低の価値を与えている雇用者が一番多い国であることが示されている。¹⁰ こうしたことから、英国では外国語力を従業員に求めながら、採用可否の判断の際、企業自身はその技能に大した重きを置いていない実情が見えてくる。また、英国企業の外国語力に対する態度は、CBI で人事政策部長を務めた Susan Anderson の “languages skills [are] ‘nice to have’ rather than ‘must have’ ” という言葉によく表れているし、¹¹ CBI の *Education and Skills Survey 2010* に見られる “Most employers (65%) are looking for conversational ability—rather than

fluency—to help break the ice with customers or suppliers.” という文にも見て取ることができる。¹²

外国語に対する関心を高められないいま一つの原因は、しばしば言われることであるが、やはり前政権が KS4 の外国語を選択にしてしまったことであろう。外国語が重要でないというメッセージを国／学校が出してしまったわけである。一方で外国語が大切であると言いながら、他方で制度上反対のことを伝えているわけだから、先ほどの企業の外国語に対する態度と似ている。企業活動の国際化のために従業員の外国語力が益々必要になっていると言いながら、採用時には多技能と比べてはるかに低い評価しかしないのであるから。また、学校との関係では、他にもよく言われる外国語の普及に対してマイナスに働く要因がある。それは、外国語という教科に対して生徒たちが持つ認識である。従来外国語は “hard subject” あるいは “tough subject” と考えられて来て、例えば、上出の the Association of School and College Leaders の前任の事務局長 John Dunford という人は、“It is an accepted fact in schools and colleges that foreign language GCSEs are harder than other GCSEs.” と述べている。¹³ 生徒たちは、外国語が選択科目になったと同時に C グレード以上を取りやすい科目を選ぶようになった。また、学校も GCSE の試験結果による学校のランキング表を気にして、“‘soft’ options” を選ぶように促して来たと言われている。¹⁴

労働党政権が国民の外国語熱の醸成を託した KS2 における初等学校外国語義務化も新政権によって拒絶され、頓挫してしまった。上出の Lid King の記事やその他の報道でも大きな成果があったと伝えられるこの初等学校外国語教育は今後どうなるのであろう。連立政権は、予算の全般的な見直しで外国語教育関係の予算も大幅に削減した。King によると、2011年4月でそれまでの潤沢な予算はカットされ、秋からは初等学校と中等学校両方の外国語教育用に向こう18ヶ月で £3.5m が予定されているだけである。NSL で行ってきた多くの事業が影響を受けることになるであろう。

しかしながら、一方でこうした懸念を起こさせるが他方で、以下に見るように、新政権は外国語教育には積極的に取り組む姿勢も示している。政権交代後の2010年8月に教育省は声明を出し、長期的な財政支援は、今後決定される外国語を初等学校の National Curriculum で必修にするかどうかや全体的な歳出の見直しにかんにかかっているとしながらも、“Given its importance, primary schools that are teaching languages should continue to do so.”と述べている。¹⁵ また、2011/12年度初等・中等学校関係予算で熱心な学校に配分される Dedicated Schools Grant という助成金の中に初等学校外国語も明示され、従来の額の2/3が維持されているということも伝えられている。¹⁶

中等学校の外国語についても、新政権は、English Baccalaureate（以下EBacc）に外国語を組み込んで、学習者の増大を図ろうとしている。教育に関する政策提案書である *The Importance of Teaching: the Schools White Paper 2010* によると、EBacc は、規律励行のため権限を強化した校長・教師を学校改革の中心に据え、教育現場を中央政府の支配から解放して、保護者や地域に対してこれまで以上に教育結果の説明責任を持たせようとする新政権の教育改革政策の重要な部分を成すものである。¹⁷ 義務教育期間（16歳まで）は子供たちに特に恵まれない地域の子供たちには進学を含め将来の進路の機会を広げるべく、幅広い調和のとれた一般教育科目を履修させるべきであるとする考えのもと、EBacc は、その方策として導入された主要5科目（英語、数学、理科、外国語、地理／歴史）でGCSE 試験のグレードC以上の「いい成績」を取った者に与えられ、且つ従来の評価基準と併存する、一種の見方を変えた義務教育修了の証である。それは、また、学校ごとの成績の番付（いわゆる league table）が公表される、教育の業績評価基準でもある。各学校は自校の成績を上げようと努めるであろうから、外国語を含む5科目の履修者も自ずと増えるであろうと考えられている。

今年夏で2回目であるが、政府は早々とEBaccの効果の調査を行い、

“Historic decline reversed” と題して次のように報じている。“Figures today [31 August, 2011] reveal how the new English Baccalaureate is having an immediate impact—hugely increasing the proportion of pupils taking the core academic subjects most valued by universities and employers.”¹⁸ 調査結果では、GCSE の試験で EBacc の条件を満たす 5 つの科目を選択をする者は、2009/10年には GCSE を受けた者の 2.2%であったが、2011/12年は33%、2012/13年には47%になると予測されている。EBacc は外国語を含むので、その該当者の増加に従って外国語の受験者も増えると見込まれている。ちなみに、2012/13年には、GCSE 受験者の 52%が外国語を取ると予測されている。いくぶん性急の感は否めないが、KS2 から外国語を習った世代が GCSE を受けるようになるため、EBacc を望むものが増えることは十分考えられよう。

英国の外国語教育政策は、以上見て来たように、政権の交代で不確定なところを残しつつも、外国語学習者数の回復の兆しが射して来たと言えるかもしれない。しかし、外国語に対する態度／意識の点では根本的な変革が生じ始めたかどうかはわからない。なぜなら、政府調査に見える EBacc 希望者の増加見込みは、学校の業績評価をめぐる競争という異質の要因が根底に見え隠れするからである。また、この関連で、外国語が単に出来のいい生徒のための学科目になり、そうでない生徒は取り残されてしまうのではないかという懸念も指摘されている。¹⁹ 将来の可能性（社会的流動性）を大きくするために EBacc の科目の重要性を主張する政府は、それに含まれる科目（例えば外国語）が向かない生徒のためには、他に有益なアカデミックな科目や職業科目が用意されているとするが、²⁰ 外国語に関してはNLSの“languages for all”精神はもはや尊重されないものであろうか。上で見た英国社会に根差した「英語で足りる」という態度は、まだ半分なくなりそうにない。

Notes

¹ より詳細な理由については, Lid King, *Overview of the National Languages Strategy 2003-2011*, May 2011, p. 1; 23 Aug. 2011 <http://www.languagescompany.com/images/stories/docs/news/national_language_strategy.pdf> を参照。

² 2009年までの推移は, 阿部晃直, 「英国の外国語教育政策」, 『神戸外大論叢』60-3 (2010) を参照。

³ Department for Education and Skills (DfES), *The Languages Review*, 8 March 2007, 2 September 2011 <<https://www.education.gov.uk/publications/eOrderingDownload/LanguageReview.pdf>>.

⁴ <http://www.campaignlive.co.uk/news/905074/DCSF-annual-adspend-drops-2009/?DCMP=ILC-SEARCH>

⁵ CILT, *Why Languages Matter*, 2009, p. 8, 23 August, 2011 <http://www.cilt.org.uk/home/about_us/our_vision_and_objective/idoc.aspx?docid=616fae9d-c028-4154-934d-8a569bb614a0&version=-1>.

⁶ Sean Mulkerne and Anne Marie Graham, *Labour Market Intelligence on Languages and Intercultural Skills in Higher Education* (University Council of Modern Languages, 2011) <http://www.ucml.ac.uk/sites/default/files/shapingthefuture/101/17%20-%20Anne%20Marie%20Graham%20emp%20resource%20template_0.pdf>.

⁷ CILT, (2009, p. 8) .

⁸ この協会のホームページに “the only professional association and trade union in Britain to speak exclusively for secondary school and college leaders” とある。
<http://www.ascl.org.uk/Home/About_us/>.

⁹ CILT, *Talking World Class: the Impact of Language Skills on the UK Economy* (London: CILT, 2005a). CILT, *Talking Sense: A research study of language skills management in major companies* (London: CILT, 2005b).

¹⁰ European Commission, *Employers' Perception of Graduate Employability*, Eurobarometer Report (European Commission, 2010), p.18 <http://ec.europa.eu/public_opinion/flash/fl_304_en.pdf>.

¹¹ Jon Boone, “Business blamed for slide in languages,” *Financial Times* 23 August 2007, 11 September 2007 <<http://www.ft.com/cms/s/0/7215a2-11dc-8779-0000779fd2ac.html>>.

¹² CBI, *Education and Skills Survey 2010* (London: CBI), p.7 <<http://www.cbi.org.uk/ndbs/content.nsf/802737AED3E3420580256706005390AE/C4393B860D00478E802576C6003B0679>>.

¹³ Edwina Hett, “‘Severe’ decline in language learning must be reversed,” *24dash.com* 14 December 2006, 27-12-2006<<http://www.24dash.com/printNews/48/14356.htm>>.

¹⁴ Graeme Paton, “GCSE Results: Pupils ‘Steered Away’ from Tough Subjects,” *Telegraph*, 21 August 2011, 28 August 2011<<http://www.telegraph.co.uk/education/secondaryeducation/8714630/GCSE-results-pupils-steered-away-from-tough-subjects.html>>. 同記事は、また、このようにして学校が生徒たちの成績をよく見せるのを防ぐために、ランキング表から職業関係の科目を除外することを新政府では考えていることも報じている。

¹⁵ Department for Education, *DfE statement* 26 August 2010, 31 August 2010<http://www.primarylanguages.org.uk/home/news/news_articles/dfe_statement.aspx>.

¹⁶ <http://www.languagescompany.com/news/featured-news/128-primary-languages-funding-devolved-to-schools.pdf>

¹⁷ Department for Education, *The Importance of Teaching: the Schools White Paper 2010*, 24 November 2010, 12 January 2011 <<http://www.education.gov.uk/childrenandyoungpeople/strategy/laupdates/a0070929/the-importance-of-teaching-schools-white-paper>>. 特に、pp. 3-4, 9-11; chaps. 3-4.

¹⁸ Department for Education, *More students study core subjects thanks to EBacc* <<http://www.education.gov.uk/inthenews/inthenews/a00197623/more-students-study-core-subjects-thanks-to-ebacc>>. 詳しい調査結果は、<https://www.education.gov.uk/publications/RSG/AllRsgPublications/Page1/DFE-RB150> で見ることができる。EBacc 該当者の増加については Table 1 を、2013年の GCSE 外国語受験者については Table 2 を参照。

¹⁹ Association for Language Learning, *Education White Paper released*, 24 November 2010, 08 January 2011 <http://www.all-languages.org.uk/news/news_list/education_white_paper_released>. また、Angela Harrison, “GCSE results: Traditional subjects less popular,” *BBC news*, 25 August 2011, 25 August 2011 <<http://www.bb.co.uk/news/education-14666229>>.

²⁰ Department for Education, *The English Baccalaureate*, 28 June 2011, 25 July 2011<<http://www.education.gov.uk/schools/teachingandlearning/qualification/englishbac/a0075975/theenglishbaccalaureate>>.